

第8期 多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

《令和3～5年度（2021～2023年度）》

進捗管理（令和3年度実績）



令和4年10月

多摩市健康福祉部 高齢支援課・介護保険課

目次

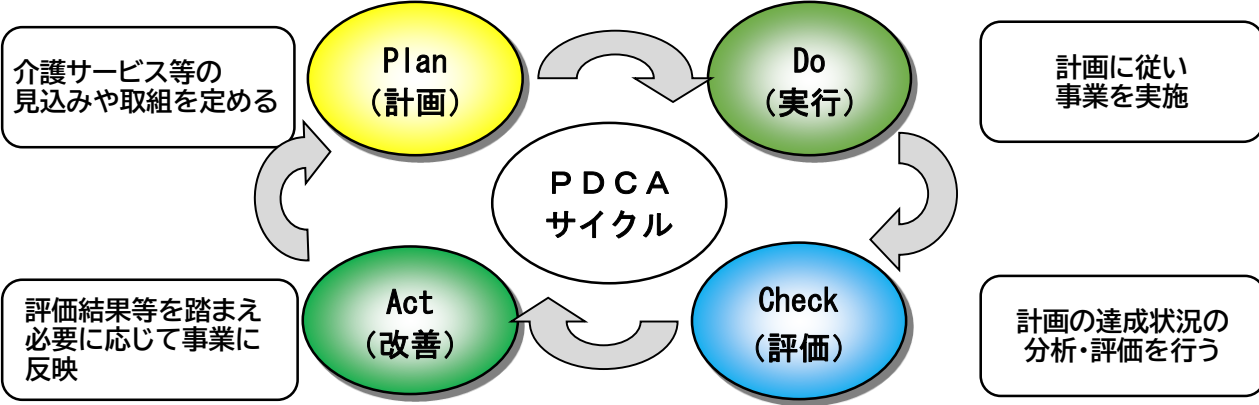
I 第8期(令和3年度～令和5年度)計画の進捗状況について	1
(1) 計画の進行管理.....	1
II 第8期(令和3年度～令和5年度)計画の概要	1
(1) 計画期間.....	1
(2) 計画の位置づけ.....	2
(3) 計画の基本理念・基本目標.....	3
III 多摩市の高齢者等の状況(第8期計画推計値と令和3年度実績)	4
1 高齢者人口.....	4
2 要支援・要介護認定者数.....	4
3 前期・後期高齢者の推移.....	5
4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率).....	5
5 日常生活圏域の高齢者人口.....	6
IV 基本目標と進捗状況	7
基本目標① 地域でいきいきと暮らす(介護予防・地域交流).....	7
基本目標② 住み慣れた地域で安心して暮らす(介護・医療・住まい・見守り).....	10
基本目標③ 必要なサービスが適切に利用できる(介護保険サービスの推進).....	13
V 介護サービスにかかる給付費の状況	15
VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る 評価について	18

I 第8期（令和3年度～令和5年度）計画の進捗状況について

令和3年3月に策定した、第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）は、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、その実現に向けて年度ごとに、計画の達成状況を点検・評価し、その結果を踏まえ、必要な対策を講じることを定めています。

(1) 計画の進行管理

本計画を推進するにあたって、計画実現に向けた進行管理を行います。施策の進行状況については、年度ごとに庁内の関連部署が計画の達成状況を点検・評価し、次年度以降の施策・事業の実施に反映できるよう、PDCAサイクルを意識しながら取組を進めていきます。



II 第8期（令和3年度～令和5年度）計画の概要

(1) 計画期間

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)
介護保険事業計画・ 高齢者保健福祉計画			見直し			見直し			見直し
	平成30～令和2年度 (2018～2020年度) 第7期			令和3～5年度 (2021～2023年度) 第8期			令和6～8年度 (2024～2026年度) 第9期		

(2) 計画の位置づけ

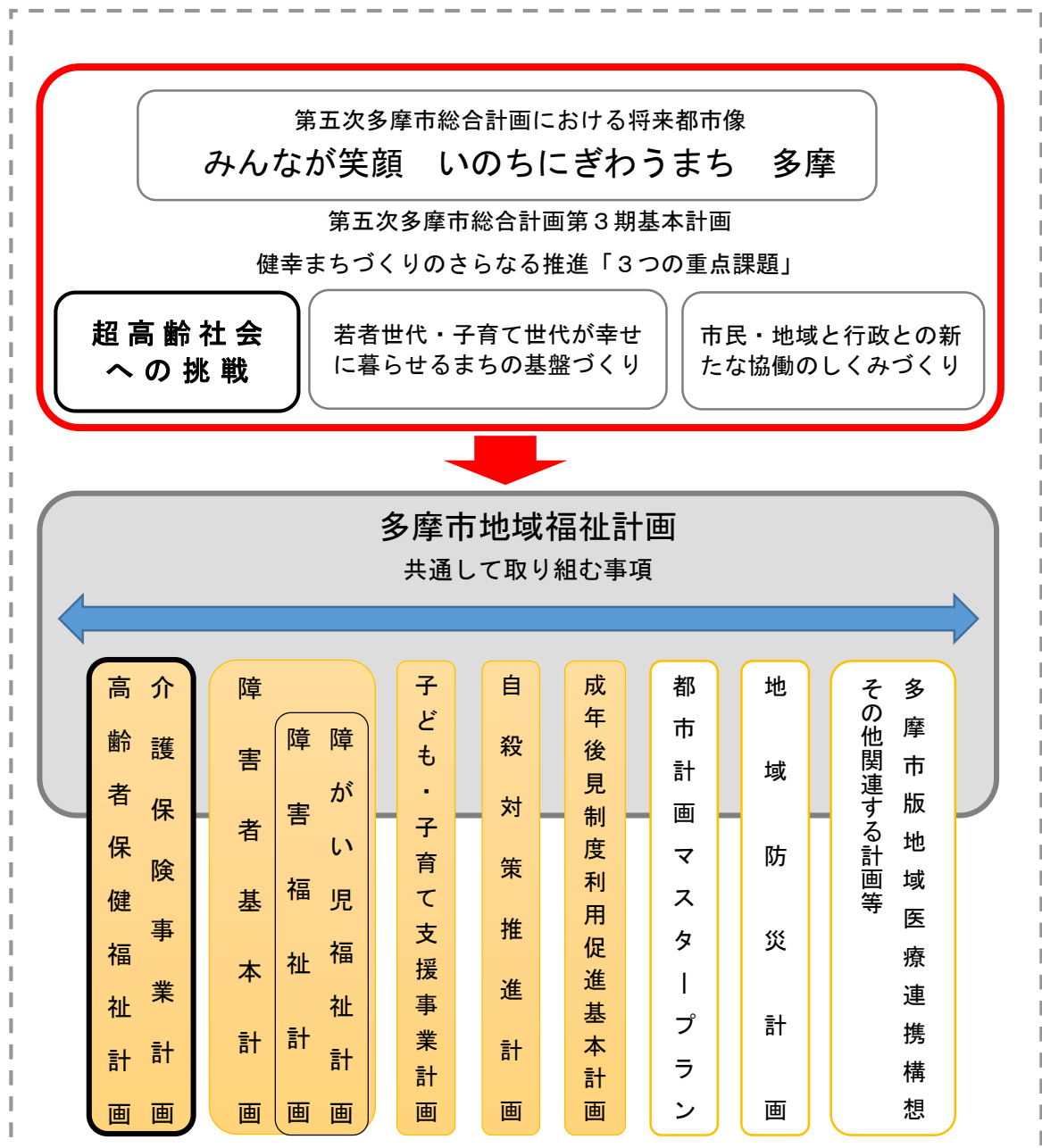
計画の法的根拠

本計画は、老人福祉法第 20 条の8の規定に基づく「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第 117 条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」を根拠として策定するものです。

各種計画との関係

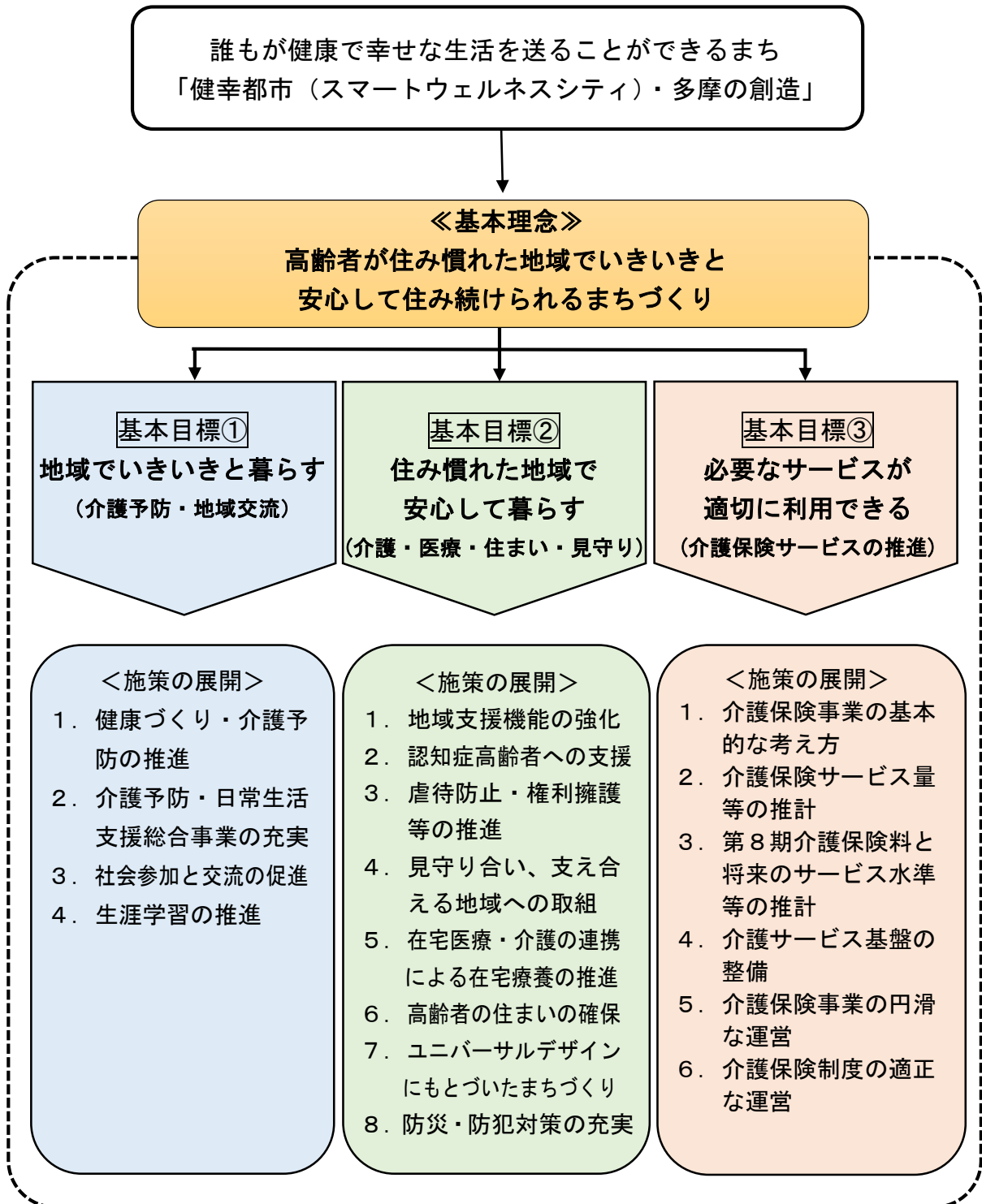
本計画は、「第五次多摩市総合計画第3期基本計画」のもと、「多摩市地域福祉計画」の関連計画(個別計画)と位置づけています。

各種計画との関係



(3) 計画の基本理念・基本目標

第8期計画では第5期(平成22年度策定)計画より目指してきた、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、3つの基本目標を新たに設定します。



Ⅲ 多摩市の高齢者等の状況（第8期計画推計値と令和3年度実績）

◆高齢化の推移等

- ◎ 令和3年度実績(または、最新の状況)を記載。
- ◎ 多摩市の人口実績値は、住民基本台帳より記載。

1 高齢者人口

	7 期末(実績)	8 期計画期間					予想値(参考)	
	R2 年度	R3 年度	R4 年度		R5 年度		R7 年度	R22 年度
基準日	R3.1.1	R4.1.1	予想値	R5.1.1	予想値	R6.1.1	R8.1.1	R23.1.1
A 総人口 (人)	148,479	147,528	149,524	**	149,754	**	150,147	148,158
B 高齢人口(C+D) (人)	42,863	43,036	44,490	**	45,131	**	46,299	59,164
高齢化率(B/A(%))	28.8	29.2	29.8	**	30.1	**	30.8	39.9
C 65~74 歳 (人)	21,050	20,661	19,665	**	**	**	16,774	23,246
割合 (C/A(%))	14.1	14.0	13.2	**	**	**	11.2	15.7
D 75 歳以上 (人)	21,813	22,375	24,825	**	**	**	29,455	35,918
割合 (D/A(%))	14.7	15.2	16.6	**	**	**	19.6	24.2
E 総世帯数 (世帯)	73,160	73,460	74,267	**	74,954	**	76,117	81,277
F 65 歳以上 単身世帯	11,939	12,266		**		**		
割合 (F/E(%))	16.3	16.7		**		**		

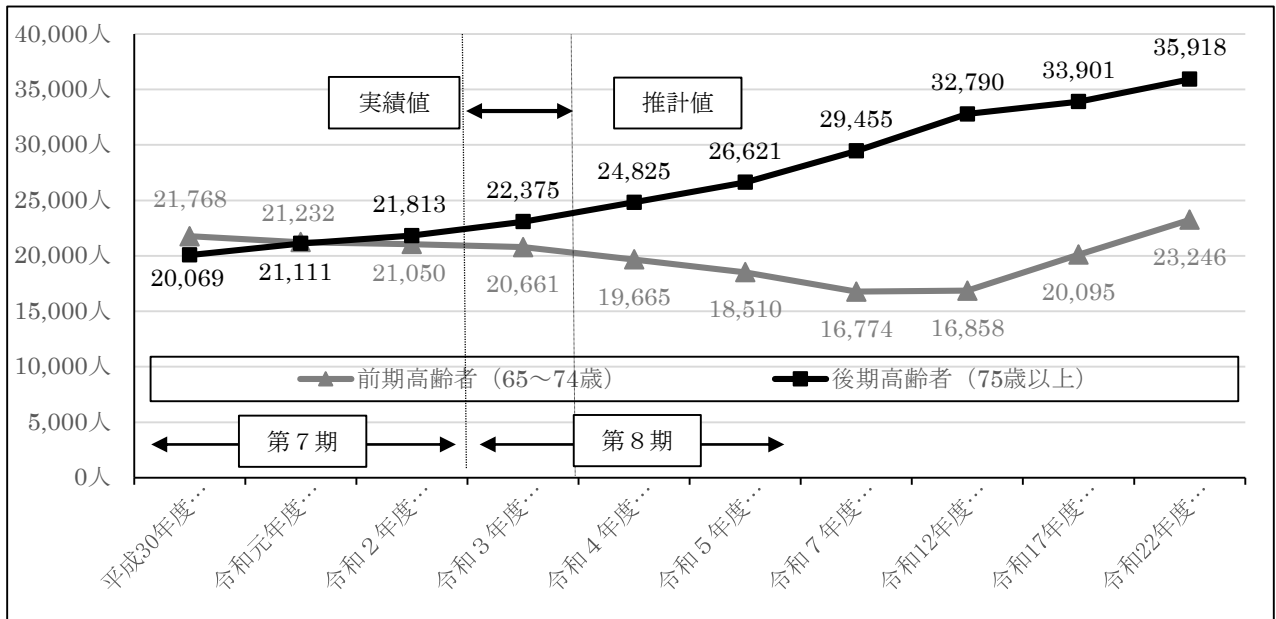
2 要支援・要介護認定者数

(人)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
要介護認定率	14.3%	14.4%	15.0%	**	15.7%	**	17.1%
認定者数合計 (10月1日)	6,416	6,356	6,822	**	7,230	**	8,042
要支援 1	883	920	920	**	966	**	1,066
要支援 2	739	683	786	**	836	**	931
要介護 1	1,221	1,325	1,294	**	1,363	**	1,523
要介護 2	1,097	1,056	1,176	**	1,253	**	1,440
要介護 3	861	851	922	**	981	**	1,063
要介護 4	924	860	999	**	1,068	**	1,170
要介護 5	691	661	725	**	763	**	849

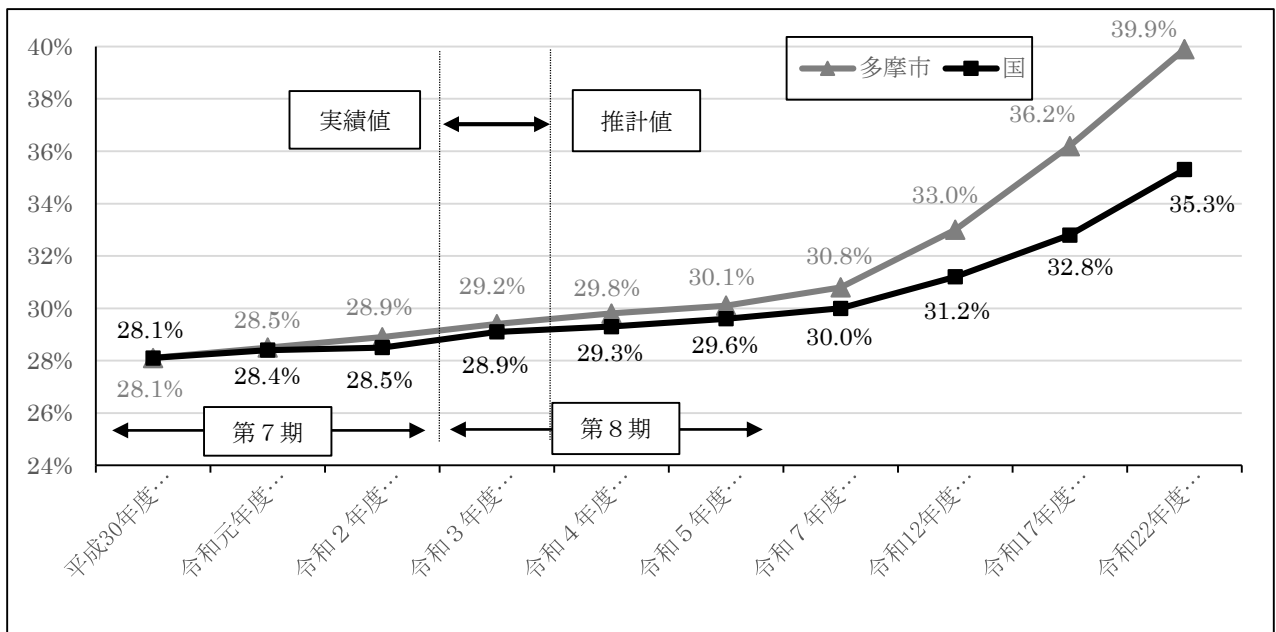
3 前期・後期高齢者の推移

(単位:人)



参考 令和3年度推計値 前期高齢者:20,783人 後期高齢者:23,071人

4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率)



参考 令和3年度推計値 多摩市:29.4% 国29.1%

5 日常生活圏域の高齢者人口

(単位:人)

包括エリア		西部	東部	多摩センター	中部	北部	合計
令和2年度 (4月1日)	人口	23,866	31,806	35,227	26,941	30,995	148,835
	高齢者人口	5,989	8,495	9,243	10,603	8,151	42,481
	高齢化率	25.1%	26.7%	26.2%	39.4%	26.3%	28.5%
令和3年度 (4月1日)	人口	24,021	31,651	35,246	26,597	30,896	148,411
	高齢者人口	6,063	8,538	9,488	10,658	8,202	42,949
	高齢化率	25.2%	27.0%	26.9%	40.1%	26.6%	28.9%
令和4年度 (4月1日)	人口	23,980	31,275	35,166	26,433	30,698	147,552
	高齢者人口	6,035	8,475	9,697	10,709	8,157	43,073
	高齢化率	25.2%	27.1%	27.6%	40.5%	26.6%	29.2%
2025年度 (令和7年) 推計	人口	24,024	32,131	35,585	27,177	31,230	150,147
	高齢者人口	6,518	9,246	10,032	11,557	8,876	46,229
	高齢化率	27.1%	28.8%	28.2%	42.5%	28.4%	30.8%

IV 基本目標と進捗状況

基本目標① 地域でいきいきと暮らす(介護予防・地域交流)

令和7年(2025年)に向け、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想される中、いきいきと暮らしていくことができるように、地域における健康づくりから介護予防までの総合的な取り組みを推進します。

1. 健康づくり・介護予防の推進

- | | |
|---|------------------|
| ★ | (1)健康づくりの推進 |
| | (2)介護予防の普及・啓発 |
| ★ | (3)地域における介護予防の拡充 |
| | (4)感染症の予防と拡大防止 |

2. 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

- | | |
|---|-------------------|
| | (1)生活支援サービスの充実 |
| ★ | (2)日常生活を支援する体制の整備 |

3. 社会参加と交流の促進

- | | |
|--|---------------------|
| | (1)高齢者による主体的な活動の促進 |
| | (2)高齢者の知識・経験等を生かす取組 |
| | (3)世代間交流の促進 |
| | (4)就労による社会参加の促進 |

4. 生涯学習の推進

- | | |
|--|-----------------------|
| | (1)生涯学習に関する相談・情報提供の充実 |
| | (2)施設等における各種講座等の実施 |
| | (3)自発的な学習活動・市民活動の支援 |

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和3年度の実施状況

・コロナ禍においても、地域介護予防教室は、15ヶ所で実施し、介護予防リーダーは累計で172人の登録となった。近所de元気アップトレーニングは42団体が活動し、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く地域に拡充した。TAMAフレイル予防プロジェクト(TFPP)は、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ保険年金課と連携し、11回開催、253人が参加した。また、地域の通いの場へ派遣するリハビリテーション専門職は17機関、48名の登録となった。

・日常生活を支援する体制の整備(生活支援体制整備事業)は、第1層協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会(移動・生活支援・啓発)を開催し、移動に関するモデル事業の支援、生活サポーターの養成及び生活サポーター養成講座テキストの作成、市内の公園で行う青空TFPPへの参加による啓

発などを行った。介護予防・フレイル予防推進員が中心となり、第2層生活支援コーディネーターとも連携し、介護予防に資する通いの場の継続支援に取り組んだ。

今後の取組(改善点等)

- ・令和3年度に実施した体力測定の結果等からフレイル状態が顕在化したため、コロナ禍における健康二次被害対策のための啓発を実施し、新たな通いの場の創出、住民主体の通いの場への専門職の支援など、引き続き通いの場の機能の充実を目指す。
- ・認知症があってもなくても安心して暮らせるよう認知機能が低下しても離脱しない地域づくりを目指し、地域包括支援センター・生活支援コーディネーター等と連携し検討する。
- ・新型コロナウイルスによる健康二次被害を防止するため、感染予防に留意しながら、介護予防事業を引き続き推進していく。

【保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
	保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施	検討	検討	実施	実施
	第8期実績		実施	**	**

【地域介護予防教室の数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
地域介護予防教室数	18か所	15か所	16か所	18か所	20か所
	達成率83.3%				
	第8期実績	実績値	15か所	**	**
		達成率	93%	**	**

【介護予防リーダー修了者人数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護予防リーダー修了者人数	150人	152人	170人	190人	210人
	達成率101.3%				
	第8期実績	実績値	172人	**	**
		達成率	101%	**	**

【介護予防ボランティアポイント登録者人数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
登録者人数	500人	474人	500人	550人	600人
	達成率94 %				
	第8期実績	実績値	484人	**	**
		達成率	96%	**	**

【介護予防に資する住民運営の通いの場(おおむね週1回以上定例開催)団体数・参加率】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護予防 通いの場	100 団体	153 団体	140 団体	150 団体	160 団体
	達成率 153 %				
	第8期実績	実績値	89 団体	**	**
		達成率	63%	**	**
参加者数	参加率 105 %		9%	9.5%	10%
	3,000 人	3,156 人	目標 3,920 人	目標 4,210 人	目標 4,500 人
	第8期実績	実績値	3.3% 1,437 人	**	**
		達成率	36.6%	**	**

※参加率＝高齢者人口に対する参加者実数

基本目標② 住み慣れた地域で安心して暮らす(介護・医療・住まい・見守り)

高齢者が生活支援や介護を必要とする状態となっても、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるように、介護・医療・住まい・見守りが一体となった取組を推進します。

1. 地域支援機能の強化	
	(1)地域包括支援センターの適切な運営
★	(2)地域ケア会議の活用
	(3)地域包括支援センターの機能強化
2. 認知症高齢者への支援	
	(1)普及啓発・本人発信支援
	(2)認知症の予防
★	(3)医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
	(4)認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
3. 虐待防止・権利擁護等の推進	
	(1)高齢者虐待防止への取組の推進
	(2)権利擁護事業の推進
4. 見守り合い、支え合える地域への取組	
	(1)見守り・支え合いの充実
	(2)介護に取り組む家族等への支援
5. 在宅医療・介護の連携による在宅療養の推進	
★	(1)在宅医療・介護連携の推進
	(2)在宅療養の普及・啓発
6. 高齢者の住まいの確保	
	(1)住まいの確保の支援
	(2)情報提供の充実
7. ユニバーサルデザインにもとづいたまちづくり	
	(1)まちのバリアフリー化
	(2)交通・移動手段の確保
	(3)交通安全の啓発
8. 防災・防犯対策の充実	
★	(1)防災対策の充実
	(2)防犯対策の充実

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和3年度の取組状況

・個別地域ケア会議を121件、地域課題調整会議を10件、地域課題ネットワーク会議を3件開催したほか、必要時に地域ケア会議あり方検討会を開催し、地域ケア会議の運営について協議を行った。

・もの忘れ相談事業を開始し、年度内に76歳となる市民と、かかりつけ医や地域包括支援センターが受診の必要があると認めた65歳以上の方を対象者として、案内通知と認知症チェックリストを送付した。対象者がセルフチェックを行い、実施医療機関で認知症検査等を行った中で必要な場合は専門医への受診につなげていくことで、認知症の早期発見・早期対応及び予防を実施した。令和3年度は17名が事業を利用し、そのうち4名を専門機関につないだ。

・在宅療養支援窓口の設置により専門職の医療介護連携に関する相談を実施した。また、多職種の連携を深めるための研修会は、新型コロナウイルス感染症対策のため対面形式ではなくWEBで開催し、例年より多くの方が参加した。専門的な多職種の連携を深め、途切れのないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要なときに連携ができる職種間の関係を構築することができた。

今後の取組(改善点等)

・地域ケア会議の効果的な開催と、抽出された課題を政策形成へつなげる仕組みについて検討していく。

・もの忘れ相談事業について、より多くの方に受診していただけるように、案内チラシ等の配布場所を広げるなど周知方法の工夫や、事業対象者の年齢についても見直しを検討する。

・多職種連携に対する意識は高まっているが、職種間での専門性の違いから相互理解に時間を要しているため、どのように顔の見える関係を構築していくか協議を重ねていく。

【地域包括支援センター】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
認知度	59.0%	実施なし	45.0%	50.0%	55.0%
評価の実施	第8期実績		実施なし	**	**

*多摩市市政世論調査ベース

【地域ケア会議】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
個別地域ケア会議開催数	—	89件	85件	90件	95件
評価の実施	第8期実績		121件	**	**

【認知症ケアパスの作成】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
認知症ケアパス作成状況	—	医療機関情報等を更新して作成済み	医療機関情報等を更新して作成	医療機関情報等を更新して作成	医療機関情報等を更新して作成
評価の実施	第8期実績		増刷を行った	**	**

【もの忘れ相談事業の実施】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
もの忘れ相談事業の実施	—	未実施	事業実施	事業実施	事業実施
評価の実施	第8期実績		事業実施した17件	**	**

【多摩市高齢者在宅療養支援窓口】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
相談実件数	—	100件	90件	95件	100件
評価の実施	第8期実績		93件	**	**

基本目標③ 必要なサービスが適切に利用できる(介護保険サービスの推進)

「高齢者の尊厳と自立」を支援する介護保険制度の基本的理念を考え方の基本に置き、市民や介護保険事業者等の関係者との相互理解と協力をしながら、介護を社会全体で支えていく介護保険事業を実施しています。

1. 介護保険事業の基本的な考え方	
★	(1)介護保険サービス
2. 介護保険サービス量等の推計	
	(1)要介護・要支援認定者数の推計
	(2)介護サービス・介護予防サービスの利用量の見込み
3. 第8期介護保険料と将来のサービス水準等の推計	
	(1)介護保険料の設定
4. 介護サービス基盤の整備	
	(1)介護保険施設等の整備
★	(2)宿泊を伴う地域密着型サービスの整備
5. 介護保険事業の円滑な運営	
★	(1)介護保険事業の円滑な運営のための機関
	(2)介護保険サービス利用の促進
★	(3)介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等
	(4)介護保険事業所の災害・感染症への対応
6. 介護保険制度の適正な運営	
★	(1)介護給付適正化の推進
	(2)介護保険料の収納率の向上

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和3年度の取組状況

- ・介護保険事業を円滑に運営するための機関である介護保険運営協議会(兼地域密着型サービス運営委員会)を3回(主な審議事項:地域密着型サービスの整備、新規指定等)、地域包括支援センター運営協議会を3回(主な審議事項:予算決算報告、活動実績報告、運営事業評価の報告、次年度運営方針案の検討、次年度事業計画の報告)開催した。
- ・介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等を図るため、研修の実施や介護職員初任者研修に対する助成など、「多摩市介護保険事業者連絡協議会」と連携して取り組んだ。
- ・介護給付適正化を推進するため、居宅サービス受給者が、サービスが適正に提供されているか確認できるよう、かかった費用や自己負担額を記載した「介護給付費通知」を対象者に送付するなど、介護給付適正化事業に取り組んだ。

今後の取組(改善点等)

- ・介護保険運営協議会(兼地域密着型サービス運営委員会)については、専門的な内容であっても活発な審議を促せるよう、より分かりやすい会議運営に努める。また、コロナ禍においても継続して協議会を開催する必要があるため、引き続き対面会議以外の手段による会議開催も行っていく。
- ・介護保険を担う人材の確保と資質の向上を支援するため、引き続き「多摩市介護保険事業者連絡協議会」と連携して、研修や情報提供の実施、介護職員初任者研修に加え介護福祉士実務者研修に対する助成を行うなど取り組みを推進する。
- ・地域包括支援センター運営協議会では、引き続き地域包括支援センターの運営方針の協議や活動計画の精査を実施し、適切に地域づくり及び個別支援が実施できるよう努める。
- ・受給者にとってわかりやすく、かつ効果的な「介護給付費通知」となるよう、引き続き検討する。

【市町村特別給付の利用件数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
利用件数	4,160件	1,214件	1,637件	1,711件	1,784件
評価の実施	第8期実績		1,601件	**	**

【介護保険運営協議会の開催回数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護保険運営協議会	6回	4回	4回	4回	6回
評価の実施	第8期実績		3回	**	**

V 介護サービスにかかる給付費の状況

1 居宅サービス・施設サービスにかかる給付費(特例居宅介護サービス費及び市町村特別給付を除く)

(単位:千円)

サービスの種類	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画	実績	比較	計画	計画
居宅サービス	4,463,961	4,311,425	-152,536	4,796,002	5,135,484
訪問介護	809,592	781,989	-27,603	867,516	932,625
訪問入浴介護	75,483	78,964	3,481	77,677	82,880
訪問看護	332,961	391,207	58,246	364,112	395,049
訪問リハビリテーション	8,963	7,384	-1,579	10,571	10,911
居宅療養管理指導	232,873	238,733	5,860	253,580	271,384
通所介護	875,628	788,191	-87,437	956,708	1,023,644
通所リハビリテーション	221,872	201,581	-20,291	236,148	250,208
短期入所生活介護	179,167	155,260	-23,907	195,637	214,085
短期入所療養介護(老健)	53,602	39,158	-14,444	56,635	58,391
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	323,824	323,550	-274	354,907	383,599
特定福祉用具購入費	12,820	13,952	1,132	13,872	15,144
住宅改修費	28,385	15,210	-13,175	31,291	32,330
特定施設入居者生活介護	1,308,791	1,276,248	-32,543	1,377,348	1,465,234
地域密着型サービス	1,314,118	1,200,282	-113,836	1,534,194	1,708,933
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34,623	33,517	-1,106	46,172	55,124
認知症対応型通所介護	92,544	81,968	-10,576	103,391	110,699
小規模多機能型居宅介護	291,933	222,431	-69,502	327,191	364,764
看護小規模多機能型居宅介護	193,811	189,576	-4,235	245,078	290,558
認知症対応型共同生活介護	388,174	346,278	-41,896	448,292	477,882
地域密着型通所介護	313,033	326,512	13,479	364,070	409,906
施設サービス	2,945,592	2,903,299	-42,293	2,977,399	3,035,020
介護老人福祉施設	1,724,729	1,751,285	26,556	1,747,034	1,795,830
介護老人保健施設	935,910	991,570	55,660	936,430	936,430
介護療養型医療施設	233,078	94,921	-138,157	242,032	250,857
介護医療院	51,875	65,523	13,648	51,903	51,903
居宅介護支援	470,783	505,595	34,812	502,827	533,254
介護サービス等諸費① 計	9,194,454	8,920,602	-273,852	9,810,422	10,412,691

2 介護予防サービスにかかる給付費

(単位:千円)

サービスの種類	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画	実績	比較	計画	計画
介護予防サービス	241,174	216,747	-24,427	256,328	270,800
介護予防訪問入浴介護	229	109	-120	458	458
介護予防訪問看護	47,421	49,607	2,186	48,630	51,382
介護予防訪問リハビリテーション	2,586	1,090	-1,496	2,957	2,957
介護予防居宅療養管理指導	23,553	19,461	-4,092	24,697	26,152
介護予防通所リハビリテーション	28,109	24,754	-3,355	30,539	32,702
介護予防短期入所生活介護	1,385	1,679	294	1,693	1,987
介護予防短期入所療養介護(老健)	518	11	-507	518	518
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	48,494	41,588	-6,906	52,598	56,355
特定介護予防福祉用具購入費	3,348	3,785	437	3,676	3,940
介護予防住宅改修	15,862	10,186	-5,676	17,068	17,068
介護予防特定施設入居者生活介護	69,669	64,476	-5,193	73,494	77,281
地域密着型介護予防サービス	14,272	12,228	-2,044	16,053	18,218
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	14,272	12,228	-2,044	16,053	18,218
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援	43,322	38,848	-4,474	46,478	49,971
介護予防サービス等諸費② 計	298,768	267,822	-30,946	318,859	338,989

◇ 総給付費

(単位:千円)

	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画	実績	比較	計画	計画
総給付費①+②	9,493,222	9,188,424	-304,798	10,129,281	10,751,680

注: 千円未満を四捨五入しているため、サービス項目(居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスなど)の金額は、必ずしも各のサービスの合計金額とはならない。

3 地域支援事業費

(単位:円)

施策費名	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画	実績	比較	計画	計画
地域支援事業(B)	729,950,000	565,148,274	-164,801,726	739,154,000	749,232,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	400,021,000	285,331,317	-114,689,683	404,707,000	410,630,000
包括的支援事業・任意事業費	329,929,000	279,816,957	-50,112,043	334,447,000	338,602,000
包括的支援事業費	329,229,000	279,563,703	-49,665,297	333,717,000	337,842,000
地域包括支援センター関連経費	279,929,000	241,408,485	-38,520,515	284,417,000	288,542,000
生活支援サービスの体制整備費	28,000,000	25,114,000	-2,886,000	28,000,000	28,000,000
在宅医療・介護連携関連経費	6,000,000	4,354,080	-1,645,920	6,000,000	6,000,000
認知症施策関連経費	15,000,000	8,633,138	-6,366,862	15,000,000	15,000,000
地域ケア会議関連経費	300,000	54,000	-246,000	300,000	300,000
任意事業(介護給付適正化事業等)	700,000	253,254	-446,746	730,000	760,000

給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因について

居宅サービスでは、訪問看護と居宅療養管理指導が計画値を上回っており、医療ニーズの需要が高まっていると考えられる。

地域密着型サービスでは、小規模多機能型居宅介護が計画値を下回っているが、これは事業所が小規模多機能型居宅介護から看護小規模多機能型居宅介護へ転換したことによるものと考えられる。

施設サービスでは、介護医療院は計画値を上回っているが、これは介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも進んでいるためと想定される。

地域支援事業については、全体的に計画値を下回っており、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものと想定される。

VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価について

保険者機能強化推進交付金に係る評価指標は、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 52 号)」によって、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が全国で実施されるよう、国によって制度化されたものです。各市の様々な取組みの達成状況を客観的に評価するための指標が設けられ、評価の結果に応じた、財政的インセンティブ(保険者機能強化推進交付金)が受けられる仕組みとなります。

令和2年度から、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金(社会保障の充実分)を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化しています。

令和3年度の多摩市の評価結果は、推進が1,590満点中1,198点(75.3%の得点)、支援が885満点中640点(72.3%の得点)でした。

【令和3年度 評価結果概要】

指標項目	満点		多摩市得点		東京都平均	
	推進	支援	推進	支援	推進	支援
I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	155	60	125	40	135.5	47.9
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進						
(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	80		46		40.8	
(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	195	115	165	85	113.4	59.5
(3)在宅医療・介護連携	85	10	85	10	69.8	9.2
(4)認知症総合支援	175	45	155	45	114.1	37.8
(5)介護予防/日常生活支援	450	450	365		213.7	213.7
(6)生活支援体制の整備	85	35	85	35	51.5	23.3
(7)要介護状態の維持・改善の状況等	120	120	40		62.9	62.9
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進						
(1)介護給付の適正化等	120		65		56.5	
(2)介護人材の確保	125	50	67	20	66.1	23.5
合計	1590	885	1198	640	924.3	477.9

注：平均は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

それぞれの交付金は、評価指標の達成状況(評価点)と第1号被保険者数等から算出されます。令和3年度は、保険者機能強化推進交付金は29,750千円、介護保険保険者努力支援交付金は31,326千円の交付を受けました。